

(1) 木造住宅の現状

平成19年の内閣府による森林と生活に関する世論調査において、「新たに住宅を建てたり、買ったりする場合、どんな住宅を選びたいか」という問いに対して約8割の国民が木造住宅を選ぶと答えているように、わが国の木造住宅へのニーズは非常に高いことがうかがえる。また、新設住宅着工戸数の約47%が木造であり、さらにこの内、戸建てでは約86%が木造となる。このように木造住宅の住宅関連産業における役割は大きく、木造住宅・建築物の建設振興は、大工・工務店、林業・木材産業など、地場の幅広い産業の振興や、地域の活性化に資することが考えられる。

この他、わが国では、スギ、ヒノキを中心とする人工林資源が充実し、現在利用可能な高齢級の森林の占める割合は約3割であって、現状のまま10年間推移すれば約6割に倍増するなど利用可能な森林資源が充実期を迎えており、持続可能な森林経営に留意した木材利用の促進が必要とされている。また、環境の面から見ても、木造住宅の振興は、地域材の利用を通じた健全な森林の育成による水源のかん養や山地災害の防止、ひいては京都議定書上の森林吸収源対策にも貢献でき、持続可能な資源である木材の利用による環境負荷軽減の観点からも重要である。

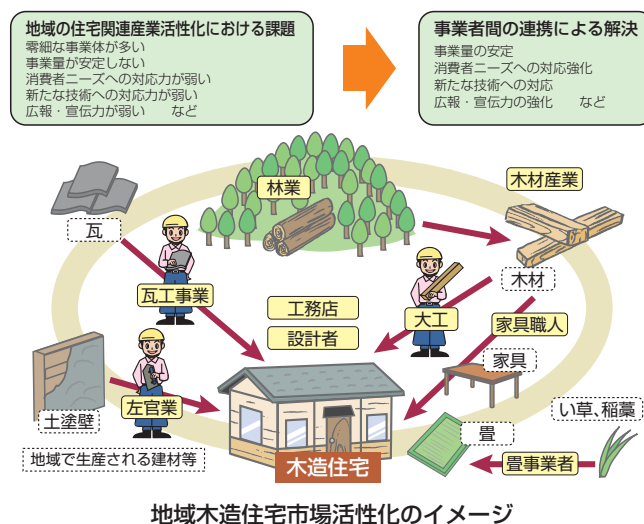
しかし、地域の住宅関連産業は、零細な事業者が多い、事業量が安定しない、消費者ニーズへの対応力が弱い、新たな技術への対応力が弱い、広報・宣伝力が弱いなどの課題がある。このため、さまざまな産業の事業者どうしが連携することによって、これらの課題を解決していくような新しい仕組みづくりが求められている。

(2) 地域木造住宅市場活性化推進事業の創設

こうした背景から、林業、木材等の建材業、左官業、大工・工務店等の中小住宅建設業など、地域の第一次・第二次産業の活性化に大きく寄与している地域建材を活用した木造住宅を振興し、木造住宅関連事業者の供給体制整備、地域建材を活用した住宅の普及推進、これらの担い手の育成など、事業者間の連携による取組を通じて、地域の木造住宅関連産業の競争力強化、木造住宅市場の活性化を図

ることを目的として、平成20年度に「地域木造住宅市場活性化推進事業」が創設された。

本事業については、住宅関連事業者からなる都道府県等の推薦を受けた事業者が行う、木造住宅の供給体制整備、普及推進、担い手育成、企画開発その他の事業に対して募集を行い、学識経験者による審査委員会の審査を踏まえて、国土交通省が事業の採択を決定する。平成20年度は148件（第1回108件、第2回40件）の応募があり、54事業（第1回31事業、第2回23事業）が採択されている。



対象分野

- ①木造住宅の供給体制整備
- ②木造住宅の生産合理化、維持管理・改修の合理化等
- ③木造住宅の普及推進
- ④木造住宅の担い手育成
- ⑤木造住宅の企画開発・技術開発

地域の木造住宅づくりに取り組むグループの主な活動

近年、様々な産業の事業者が連携し、地域建材を活用した住まいづくりに取り組むグループが全国各地で活躍するようになってきた。木材生産者や製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士といった木材や住宅づくりに携わる事業者が地域でスクラムを組み、地域材や地元の自然素材などを活用し、その地域ならではの住まいづくりを進めている。

グループの活動には様々なものがあるが、主な活動としては次のような取り組みが見られる。

地域の気候・文化を活かす

気候・風土や歴史、文化といった地域独自の特性に応じた住宅プランを作成し、普及を行っている。住宅の仕様を統一したり、モデル住宅などを建設し、地域性に配慮した住まいの形を具体的に示すといった取り組みを進めている。

また、地域に伝統的に伝わる構法を再評価するため、基本情報の整理も行われている。実証実験などを通じて性能値などを客観的に明らかにし、伝統構法を現代に活かそうとしている。

地域の素材を活用する



木材や瓦、土壁、和紙などの地域で生産される素材を積極的に活用した住まいを供給している。地産地消の住まいづくりや、自然素材による健康的な木造住宅の普及、トレーサビリティシステムの構築による身元の確かな素材の供給に重点を置いて取り組んでいる。

地域の素材生産者と住宅生産者などの関係事業者が連携し、共同で住まいづくりを進める動きも活発化している。



技術や知識の研鑽に取り組む

地域の工務店などの企画力や設計力向上を図る取り組みも行われている。木材や木造住宅に対する理解、知識を深めるため、講習会や勉強会を開催しているほか、設計コンペなども実施し、生産者のモチベーションの向上を図っている。

また、若手技能者の技術力向上に向け、実技講習なども開催している。実際の古民家の改修を通して若手職人の育成を図ったり、地域の木工を育成するためのプログラムづくりなども行っている。



新しい建材・技術を開発する

地域材を活用した新たな建材の開発を進めている。例えば、地域材を活用した防火性能を持つ住宅用無垢外壁材の開発や木製引きガラス戸の製品化などに取り組んでいる。また、こうした地域建材に関する試験を実施し、その性能を明らかにしようという取り組みも目立つ。

実用化を図るために、地域建材に係る寸法の共通化や、規格化のための調査検討を実施する取り組みも進んでいる。

